CUSTOMER CASE STUDY:
October 2026



MAZDA

「『走る歓び』で移動体験の感動を量産するクルマ好きの会社になる。」を 2030 VISION に掲げ、自動車メーカーとしてグローバルに事業を展開するマツダ株式会社。2030 経営方針の第 2 フェーズとなる現在は、電動化へのトランジションとして「ライトアセット戦略」と「マツダ ものづくり革新 2.0」を推進し、「マルチソリューション戦略」をさらに前進。「ものづくり」「つながりづくり」「ひとづくり」の 3 領域全てにおいて、いきいきとする体験を創造する“ひとを想う価値創造”を提供しています。

導入環境およびサービス

- VMware Cloud Foundation® 9.0
- VMware vSphere®
- VMware NSX®
- VMware® vSAN ™
- VMware® Avi ™ Load Balancer
- VMware Cloud Foundation® Operations
- VMware vSphere® Kubernetes Service
- VMware Cloud Foundation® Operations HCX
- VMware Cloud Foundation Professional Service（以下、VCF PSO）

ソリューション

ものづくりに必要な開発や生産、販売などグループ全体の業務を担う基盤を、VMware ソリューションをベースにした仮想環境にて構築しており、現在は第 3 世代基盤として運用。ストレージ仮想化の VMware vSAN やネットワーク仮想化の VMware NSX を含めたフルスタックによる仮想基盤で、VCF PSO による伴走支援を受けながら、日々の運用支援はもちろん、オーダーメイドによるトレーニングを通じて内製化組織の醸成を実現。新たに稼働する第 4 世代基盤では VMware Cloud Foundation 9.0 を採用、運用品質の向上と迅速な業務変革を実現するための基盤高度化を進めています。

VMware ソリューションの導入目的

- 外部依存を脱却し、内製化組織づくりを推進
- 複数世代に分散・サイロ化した仮想基盤を一元管理
- パッチ適用の効率化をはじめ、運用高度化を推進するための環境整備

導入効果

- 伴走支援により自社主導で設計・運用できる技術力が向上
- バージョンアップ作業のリードタイムを 3 ヶ月から 1 ヶ月に短縮
- リソース可視化と高密度集約によりハードウェアコストを抑制

5 万人の業務を支える プライベートクラウド統合と 運用高度化を実現する VMware Cloud Foundation 9.0

130 以上の国と地域に向けて事業展開する自動車メーカーのマツダ株式会社では、グループ全体の業務システムを支える基盤を VMware ソリューションによる仮想環境にて構築。VMware vSAN や VMware NSX 含めたフルスタックによる第 3 世代基盤を運用しており、VCF PSO による伴走支援によって内製化可能な人材育成を進めています。新たに稼働する第 4 世代基盤では VMware Cloud Foundation 9.0 を採用、運用品質の向上と迅速な業務変革を実現するための基盤高度化を進めています。

【課題】
自動車事業に欠かせない各業務を支えるプライベートクラウド基盤

「『走る歓び』で移動体験の感動を量産するクルマ好きの会社になる。」を 2030 VISION に掲げ、130 以上の国と地域に向けて事業を展開しているマツダ株式会社。現在は電動化へのトランジションを推進する 2030 経営方針の第 2 フェーズにあり、カーボンニュートラルや電動化、人と IT の共創による価値創造、そして原価低減とサプライチェーン強靭化という未来を拓く 4 つの取り組みを進めています。ブランド価値経営を経営哲学に掲げ、大変革期にある自動車産業において新たな技術開発を進めながら共創する多くのパートナーの知恵と熱意を結集し、「走る歓び」の価値を「生きる歓び」まで広げることで社会貢献を果たしています。

同社において、マツダグループ全体の事業活動を支える IT 基盤を担当しているのが、MDI & IT 本部 インフラシステム部です。1996 年から社内の業務改革として始まった「マツダデジタルイノベーション（MDI）」は、今では新たな価値創造を目指す DX 推進としての役割を担っており、大変革期にある自動車産業において自動車の開発から生産、販売、管理など各領域における業務変革に必要なシステムをインフラ面から支えています。「マツダの業務に合わせた DX 推進という視点で MDI が位置づけられていると理解しています。そのなかで、我々はグローバルを含めて 5 万人を超える規模で利用するグループ共通の IT 基盤を構築運用

vmware by Broadcom

しています」と MDI & IT 本部 インフラシステム部 シニア・スペシャリスト 横段 智之氏は説明します。

自動車の開発から生産、販売まで各業務を支える IT 基盤は、堅牢かつ可用性の高い環境が求められており、プライベートクラウド環境によって構築された仮想基盤によって中核的な業務を下支えしています。一方で、快適な移動体験を実現するためには、ソフトウェア領域での高度な技術開発やインターネットに接続して情報収集して品質向上に役立てるといった取り組みが欠かせません。増え続けるデータを処理するための膨大なリソースが求められる場面が増えていることから、迅速なインフラ調達が可能なパブリッククラウド利用も進んでいます。

【ソリューション】
“つくる力”を高めていく内製化組織への取り組みが加速

そんな同社では、2008 年を皮切りにグループ共通の IT 基盤を仮想環境にて構築しており、現在は第 3 世代基盤を迎えています。この第 3 世代基盤の以前は、サーバーとストレージ、スイッチが物理的な環境で構成された 3Tier 環境でしたが、ストレージ仮想化の VMware vSAN やネットワーク仮想化の VMware NSX を活用することで、ハードウェアの物理的な制約にとらわれることなく、VMware ソリューションにて柔軟なインフラ基盤へと刷新しています。

この第 3 世代基盤の設計・導入から運用にいたるまで、大きく関わってきたのが、VCF PSO の存在でした。これまでの基盤運用における課題を解消するべく、VMware ソリューションに関する互換性チェックや検証、評価、障害時の影響特定など、さまざまな形でインフラシステム部を伴走支援する体制へと移行し、VCF PSO が日々の運用支援や最適な環境づくりに向けた改善提案など多方面にわたって支援を継続的に行ってきました。

VMware から手厚い支援がある一方で、社内に知見やノウハウが蓄積されない状況が生まれていました。インフラの高度化に伴って運用自体がブラックボックス化してしまい、人材育成という観点で課題が顕在化したのです。「基盤設計などの提案を SIer から受けた際には、当然社内でチェックすることになりますが、最終的なチェックは VCF PSO にお願いするケースもありました。確かにプロジェクトは円滑に進みますが、運用している環境を自分たちが十分に理解しきれていない状況が生まれていたのです」と MDI & IT 本部 インフラシステム部 加藤 智史氏は振り返ります。



マツダ株式会社
MDI & IT 本部
インフラシステム部
シニア・スペシャリスト
横段 智之氏

「技術的な理解が深まったことで、中長期的なものを自分たちで描くことができるようになりました。短期の計画をパートナーと相談してやっていくなど、我々が主体となってコントロールできることが内製化組織を実現した大きなメリットです」

MDI & IT 本部 インフラシステム部
シニア・スペシャリスト 横段 智之氏

課題が顕在化するなか、同時期に本部内で“つくる力”を高めていくことで組織生産性の向上を目指す内製化の動きが加速。外部に頼りきるのではなく、技術を十分に理解したうえで要件定義からベンダーと議論できる人材を育てていくことで、自走できる内製化組織への脱却が求められました。そんな折に、VCF PSO から提案を受けたのが、内製化に向けた教育支援に関するものでした。「自ら設計できることはもちろん、設計されたものをチェックして最適な環境に向けて指摘できるような体制をつくるべきだと提案をいただいたのです」と横段氏。

内製化組織に向けた社内の動きと VCF PSO からの提案がタイミングよく重なったことで、既存の第 3 世代基盤に関する運用支援とともに、VCF PSO が伴走する形で内製化に向けた人材育成に取り組むことを決断したのです。

【今後の展望】
VCF PSO による伴走支援が内製化組織の醸成に貢献

現在は、第 3 世代基盤含めた複数のプライベートクラウド環境で 300 台ほどのホストを運用、全体で約 5,000 台の仮想マシンが稼働しており、自動車開発からものづくりの中核となる生産、販売に至る製品ライフサイクル全般の仕組みがいくつかの環境で動作しています。あわせて、同社が運営する企業立病院などの

仕組みの一部もプライベートクラウド環境にて運用しています。

この第 3 世代基盤から次世代の業務基盤となる第 4 世代基盤への移行段階にあり、第 3 世代基盤時に導入したサーバー仮想化の VMware vSphere とともに、ストレージ仮想化の VMware vSAN やネットワーク仮想化の VMware NSX を利用した HCI 環境を継承、負荷分散としての VMware Avi Load Balancer や Kubernetes クラスタが展開できる VMware vSphere Kubernetes Service（VKS）、高度な運用管理を支援する VCF Operations を活用するなど、VMware Cloud Foundation 9（以下、VCF 9）での環境整備を進めています。新たな第 4 世代基盤では、I/O 性能の大幅向上が期待できる VMware vSAN ESA を採用しました。

第 4 世代基盤ではハードウェアの集約率を高める計画で、150 台ほどのホストに集約していくことが見込まれています。「高度化する外部脅威への対応含めたライフサイクル管理に必要なパッチ適用の迅速化や効率的な運用体制の環境づくりを考えると、VCF 9 を選択することが最良だと判断しました。リリース段階だったことで提案いただいたパートナーに情報が十分にないなか、VCF 9 の設計含めた高度な戦略立案から日々の運用含めて VCF PSO に協力をいただく体制で、VCF 9 への移行を進めています」と加藤氏は語ります。

内製化組織に向けた VCF PSO による伴走支援に関しては、同社の環境や実際の課題に即したトレーニングをコンテンツとして設計し、専用 Lab 環境にて実践的なハンズオントレーニングを 1 年かけて毎週本社のある広島にて開催、つくる力を養うために継続的なナレッジ習得を進めました。VMware ソリューションに関する体系的な知識の習得に加え、VMware 認定資格である VCP 資格取得に向けた支援を通じて、組織全体のスキル底上げによる内製化組織の醸成を VCF PSO が全面的にバックアップしています。「ハンズオンは仮想基盤担当以外のメンバーも受講しました。スキルレベルの異なるメンバーに対してアンケートを実施してそのレベルを把握し、回答の状況に応じてカリキュラムを組んでいただくなど、きめ細かな支援を行っていただけました」と横段氏は高く評価します。

内製化に向けた取り組みの成果のひとつとして、仮想マシンの移行に役立つ VMware Hybrid Cloud Extension（以下、VMware HCX）のバージョンアップ作業です。「VCF PSO 協力のもと、検証環境を自分たちで組み上げ、バージョンアップのテストを通じてアーキテクチャを深く理解することができました。もし外注していたら、予算確保の見積依頼から発注、作業まで含めて 3 ～ 4 カ月ほどのリードタイムが発生していたはずです。それが検証手順の作成から実作業含めて 1 カ月ほどで終えることができました」と加藤氏はその効果について力説します。「VMware HCX のバージョンアップについては加藤自らやってみたいと相談があったのです。事前にトレーニングを実施していたからこその行動ですが、内製化できる組織として得られた効果の 1 つだと感じています」と横段氏からの評価も上々です。実は VMware を全く触ったことがないメンバーが VMware HCX のバージョンアップを手掛けるなど、トレーニングの成果は多方面に現れています。

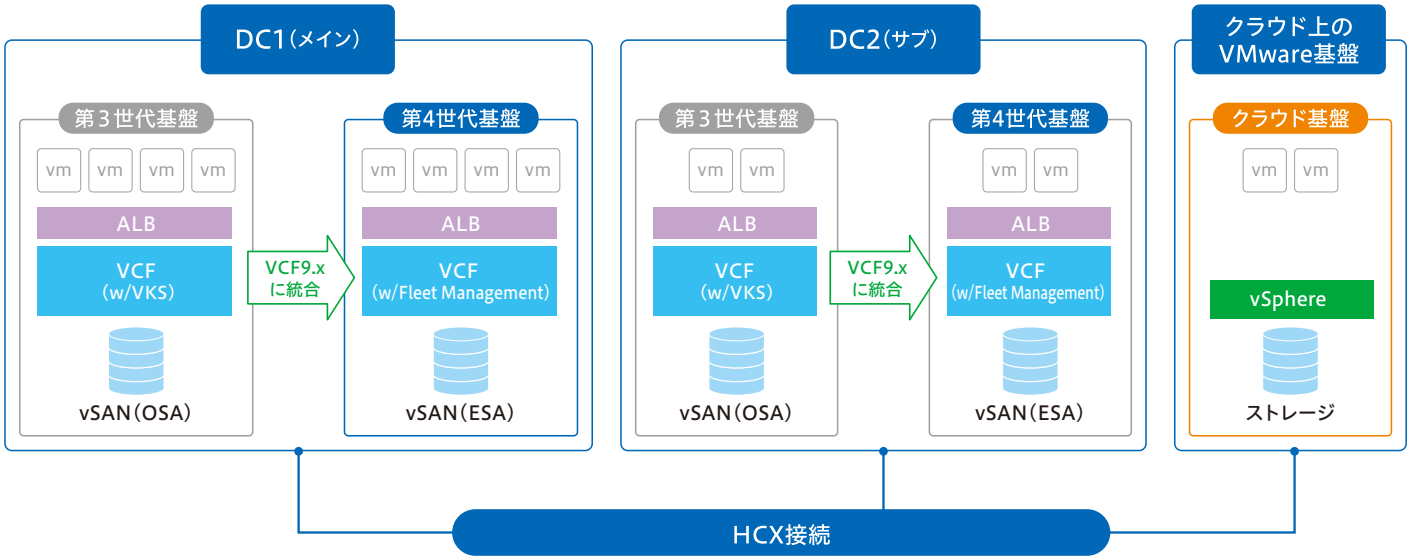


マツダ株式会社
MDI & IT 本部
インフラシステム部
加藤 智史氏

「教育支援によってパートナーと対等に話ができるようになったことを実感しています。我々が主体的に設計し、パートナーと一緒に動いていく形が理想的だと感じていますし、主体的に関わることでプロジェクトを進めることが楽しくなっています」

マツダ株式会社
MDI & IT 本部 インフラシステム部 加藤 智史氏

VCF PSO による伴走支援のなかでは、VCF 9 に特化したテーマも学びの 1 つになっていたことで、提案するパートナーへの対応にも変化が生じています。「第 4 世代基盤への移行については、キーとなる VMware HCX への理解度が深まっていたことで、提案いただいた移行計画に対してもしっかり意見できました。ある意味で対等に議論できるようになったことは大きな効果です。他の領域でも我々が設計し、以降はパートナーと一緒にやっていくほうがプロジェクトも回りやすい。その形のほうが我々自身も楽しい」と加藤氏。「技術的な理解が深まれば我々自身が中長期的なポリシーを描くことができ、短期の計画をパートナーと相談しながら進めていくことができます。全体を我々がコントロールできることが何よりも大きなメリットです」と横段氏も内製化に向けた支援の成果を強調します。
VMware ソリューションに関しては、ユーザーが求める機能に焦点を当てたリリースが増えていると語ります。「今まで以上に

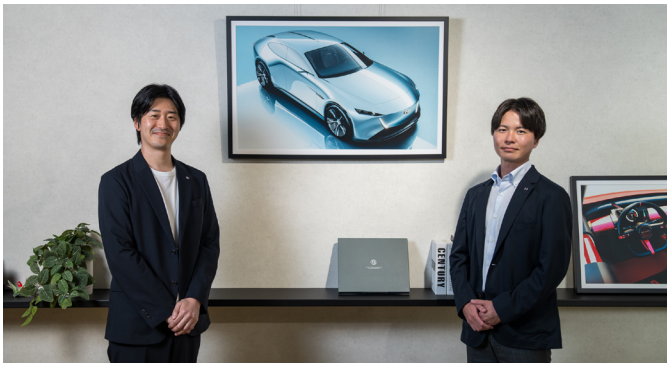


パッチ適用の頻度が求められるなか、ライフサイクル管理の自動化を VCF 9 にて実装し、互換性も自動的にチェックしてくれます。我々が求めている機能を提供してくれていると感じています。メモリ容量の拡張が可能な Memory Tiering といった、ハードウェア価格の上昇をカバーできる技術など、ユーザーに寄り添ったソリューションが提案されている印象を強く持っています」と横段氏。

加藤氏が高く評価するのは、VCF Operations の存在です。「ハードウェアコストが高騰するなかではサーバー集約が重要なテーマの 1 つ。従来は必要なリソースを詰めていくしかなかった状況でしたが、VCF Operations があることで、リソースの使用状況が可視化でき、使用率を見ながら収容率を高めていくような調達や運用に切り替えることができています。今ではなくてはならない存在と言えます」と加藤氏からも好評です。

今後については、第 4 世代基盤の安定稼働とともに VMware Cloud Foundation 9.1 へのバージョンアップを進め、VMware vSAN における重複排除技術によるストレージ圧縮効率を高めていきながら、集約率の向上を推し進めていきたいと意欲的です。「現状は複数の環境があり、部分最適化されているもののサイロ化しているのが実態です。これを VMware Cloud Foundation にて統合管理していくようなビジョンを持っています」と加藤氏は語ります。
また VCF Operations にて性能情報の可視化を進めることで、基盤のスリム化を進めていくことを視野に入れています。「約 5,000 台の仮想マシンを運用していますが、実際にはすでに役目を終えているものもあると考えられ、ハードウェアの高騰に対応するためにも、VCF PSO と相談しながら VCF Operations を使った断捨離活動を進めていきたい」と横段氏は期待を寄せています。

現在も VCF PSO による支援を受けながら、日々の業務改善や移行作業などを行っていますが、組織面では技術的な支援が中心となっています。「技術的な知識は確実に獲得しつつありますが、アーキテクチャ全体をどう設計していくべきなのかといった部分はまだ弱いところ。また、ライセンスに含まれる全ての機能を使いこなせているわけではありませんので、そのためのアイデアや提案もいただきたいところです。今後も伴走いただきながら、引き続きご支援いただきたい」と今後について横段氏に熱く語っていただきました。



vmware by Broadcom

Copyright © 2026 Broadcom. All rights reserved.
The term “Broadcom” refers to Broadcom Inc. and/or its subsidiaries. For more information, go to www.broadcom.com. All trademarks, trade names, service marks, and logos referenced herein belong to their respective companies. Broadcom reserves the right to make changes without further notice to any products or data herein to improve reliability, function, or design. Information furnished by Broadcom is believed to be accurate and reliable. However, Broadcom does not assume any liability arising out of the application or use of this information, nor the application or use of any product or circuit described herein, neither does it convey any license under its patent rights nor the rights of others.
Item No: 261009_bc-vmw-customer-case-study-mazda 10/26